

## Ⅱ. 地方自治体の取組

### 6. 他自治体との連携

#### 横浜市の取組

# 【横浜市の取組】 II. エコシステム形成推進について①

## 1. 首長の方針

横浜市では、2022年に策定した中期4か年計画における政策に「スタートアップの創出・イノベーションの推進」を位置付け、更なる取組の強化を進めている。IoT、健康・医療分野においては、オープンイノベーションプラットフォーム（I・TOP横浜、LIP横浜）を推進。平成31年1月に、「イノベーション都市・横浜」を宣言。令和元年に開設した「YOXO BOX（よくぞボックス）」を中心に、社会課題に挑むスタートアップの成長支援に取り組み、3か年で120億円の投資実績を達成。令和2年、「グローバル拠点都市」への選定を契機に、渋谷区と連携協定を締結。令和3年、未来ビジネスを共創する産学公民の連携基盤「横浜未来機構」が活動を開始し、企業・大学等が参画。横浜未来機構との力強いパートナーシップにより、新たなイノベーションを生み出していく。

横浜をクロスオーバーする。  
イノベーションが起こる。

開港から160年。  
横浜は、メディア、エネルギー、文化など  
数多くのイノベーションを  
異分野との交流から生み出してきた。

そして今、  
横浜は、組織や領域を超えて、  
新たなクロスオーバーを生み出す  
イノベーション都市へ進化する。  
YOXO(よくぞ!)と読まれる  
未来への挑戦者たちのために。



### 「YOXO」横浜での「クロスオーバー」からイノベーション創出を目指して

横浜市は、平成31年1月に、多様な人材が、組織を越えてネットワークを広げ、新たなイノベーションを横浜から創出していく「イノベーション都市・横浜」を宣言。イノベーション都市・横浜のシンボルとして、「YOXO（よくぞ）ヨコハマ・クロスオーバー」というロゴとステートメントを定め、企業・大学等の人材連携を進めている。

## スタートアップの創出・イノベーションの推進

## 2. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担

**横浜未来機構**  
企業・大学・スタートアップなど、多様な会員が参画し、特別会員の横浜市や連携団体とともに、新たなアイデアやテクノロジーからイノベーションを生み出す循環を作ること、誰もが快適に自分らしく生きることができる、人間中心の未来社会の実現を目指す。

**横浜市**  
スタートアップの創出・イノベーションの推進を成長戦略の柱に位置付け、I・TOP横浜、LIP横浜といったオープンイノベーションの取組の土壌を活かし、関内に開設したYOXOBOXをハブとして、グローバルな活躍が期待され、成長性が見込まれるスタートアップの創出とまちと連携したエコシステム形成を進める。

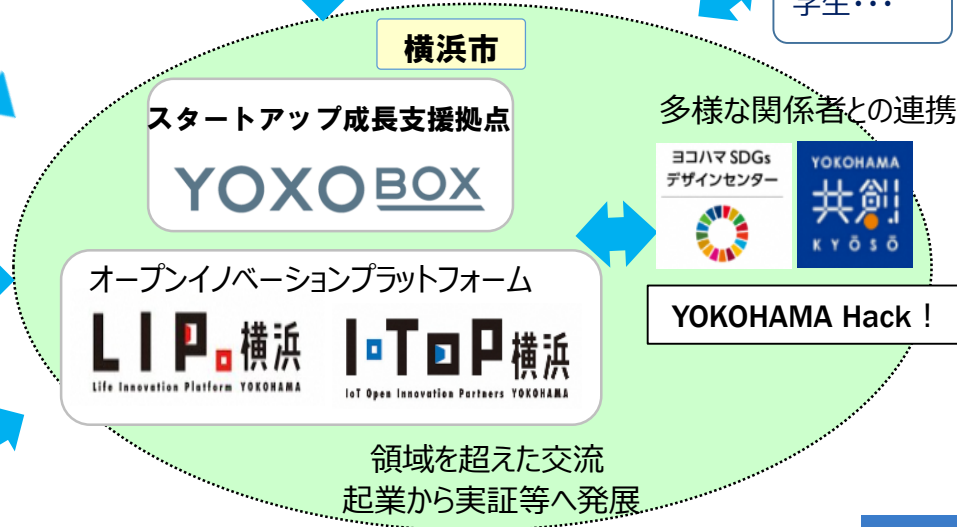
**企業・大学等**  
スタートアップ、  
中小・大企業、  
金融機関、  
大学、地域団体・・・

**神奈川県**  
神奈川県  
ベンチャー  
企業成長促  
進拠点

・国、渋谷区等  
他の拠点都市  
・海外のイノベーション  
コミュニティ

世界に貢献するイノベーションを生み出す「産学公民」の連携基盤

**イノベーション人材**  
R&D人材、  
起業家、  
学生・・・



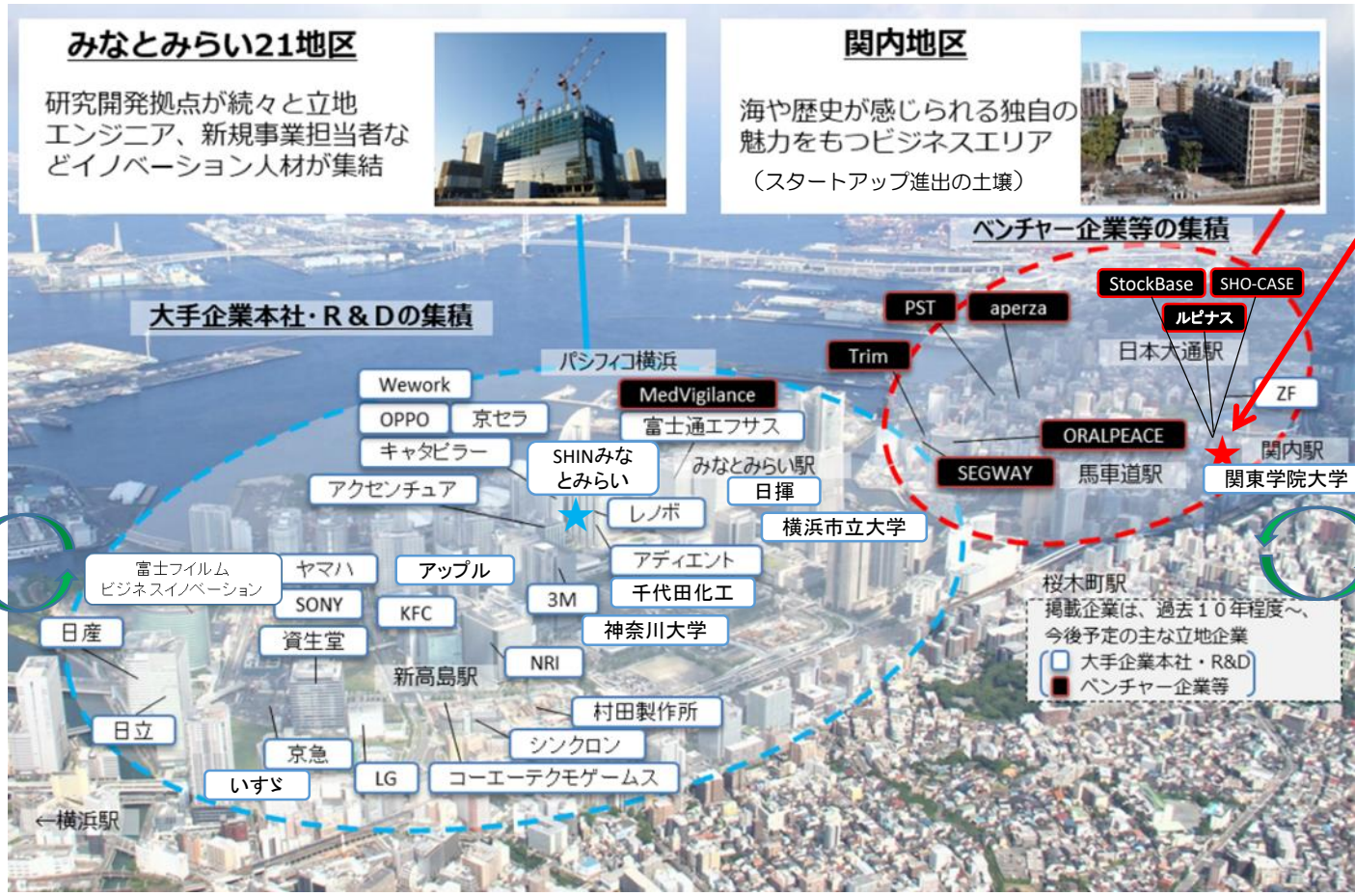
# 【横浜市の取組】 II. エコシステム形成推進について②

## 3. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担 (続き)

## イノベーションの担い手 (イノベーター) の集積・育成

**みなとみらい**  
グローバル企業と連携した新ビジネスの創出  
〈国内との連携〉

東京  
コンソーシアム  
渋谷区  
他の拠点都市



**横浜市**  
**スタートアップ**  
**成長支援拠点**  
**YOXOBOX**

**関内**  
スタートアップの創出・集積

- 〈海外との連携〉
- 【米:SF】Galvanize
  - 【米:SD】Biocom
  - 【米:SF】UCBerkley SkyDeck
  - 【独:ベルリン】The Drivery

**【エリアの強み】**  
研究者・技術者人口:約165,000人  
IT企業:3,000社集積  
製造業:6,000事業所集積

**【人材の交流・育成】**  
エンジニア、起業家、学生など、多様な人材が成長できるまちへ  
①大学・企業等と連携したイノベーション人材育成  
②多様な人材が交流するコミュニティ形成  
③小中学生等を対象とする起業家教育、女性起業家支援

**【実証実験】**  
横浜を実証やデモがしやすい未来実証の街へ  
①ユーザー視点の「まちぐるみの未来体験」  
②I・Top横浜実証ワンストップセンターによる支援

## 1. スタートアップ支援・オープンイノベーションの推進

(1) 総予算額 令和5年度 3億6,930万円 (令和4年度 3億265万円)

(2) 令和5年度の主な事業

ア. スタートアップ・イノベーション創出事業 1億7,467万円 (令和4年度 1億1,084万円)

✓ 「YOXO BOX」を中核として、子育てやモビリティ分野をはじめとする社会課題に挑戦する起業家・スタートアップを創出

✓ 横浜未来機構との連携による、大学・企業等と連携した人材育成プログラム、小中高生を対象とする次世代教育、イノベーション創出を目的としたビジネスイベント等を実施

ウ. オープンイノベーション推進事業 1億4,717万円 (令和4年度 1億6,695万円)

✓ I □ TOP横浜やLIP.横浜の参画企業間の連携を促進し、IoT等先端技術を活用した新ビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進

✓ 中小企業に対して、大企業や大学とのマッチング、技術提携・販路開拓支援等により、開発・事業化を支援

✓ I □ TOP横浜とLIP.横浜の2つのプラットフォームを連携させ、デジタルヘルスケア分野等のヘルスケアビジネスを推進

✓ 海外の支援機関との連携を推進し、LIP.横浜会員企業の海外展開を支援

✓ 産業連携基盤支援として、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の活用・周知、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団を通じたバイオ関連の産学官ネットワーク強化と産業化を支援



### with/afterコロナ時代に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響など、「働き方や暮らし方、ビジネスのあり方など変化を求められる」なかで新たなビジネスモデルや新産業を創出する起業家やスタートアップ、中小企業の成長・発展を支援

## YOXO BOXのスタートアップ支援 (スタートアップ・イノベーション創出事業)

横浜市は、令和元年10月末、関内にスタートアップ成長支援拠点として、「YOXO BOX (よぞボックス)」を設置。YOXO BOXは、本拠点が横浜に新しい交流を生み出すためのサンドボックス (砂場=実験場) となるという意味を込めて命名。YOXO BOXでは、スタートアップの創出・イノベーションの推進に向け、スタートアップの成長を支援。場所：横浜市中区尾上町一丁目6番ICON関内 (1階)

<令和元年度～3年度の主な実績>

支援企業が受けた投資額 目標100億円 実績120.4億円、

スタートアップ支援件数 目標100件 実績270件、 イベント等のベ参加者数 目標5,000人 実績6,814人

- スタートアップ等を対象とした成長支援プログラム (イノベーションスクール、アクセラレータープログラム、マネジメントプログラム、横浜ベンチャーピッチ)
- スタートアップ支援の専門家による個別相談
- ビジネスイベント
- 人材交流促進事業(兼業・副業)
- スタートアップビザ ほか

## 1. スタートアップ支援・オープンイノベーションの推進（続き）

### I □ TOP横浜（IoTオープンイノベーションパートナーズ）

I □ TOP横浜は、横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、IoT等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォーム。

I □ TOP横浜は、企業・大学・団体のパートナーシップを促すことで、IoTやAIなどのテクノロジーを活用した生産性向上の取組や社会課題解決への貢献、新たなビジネスモデルの創出を目指している。

- I □ TOP横浜会員数 645社・団体（令和5年3月末時点） ■ 令和4年度プロジェクト創出件数19件
- AI、IoTなど先端技術分野の展示会出展支援（EdgeTech+、テクニカルショウヨコハマ）
- I □ TOP横浜立ち上げに向けたワークショップ（2回）、製造業DXに向けたIoT活用セミナー（10月）実施



### LIP.横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）

LIP.横浜は、横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォーム。このプラットフォームでは、企業・大学・研究機関のネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、中小企業・スタートアップ等に対する製品化に向けた支援を行い、新技術・新製品の開発を促進している。

- LIP.横浜会員数 430社・団体（令和5年3月末時点） ■ 令和4年度プロジェクト創出件数48件
- 健康・医療分野のイベント・セミナー開催 ■ 健康・医療分野の研究開発等に対するトライアル助成金（助成額100万円、助成率10/10）
- 健康・医療分野の展示会出展支援（BioJapan、COMPAMED、中国国際輸入博覧会等） ■ Biocom Californiaとの覚書に基づく連携
- 米国起業家支援組織「CONNECT」と連携したアクセラレーションプログラム
- デジタルヘルスケアサポート拠点等を活用した個別相談対応



## 2. グローバル化への対応

(1) ニューヨーク、フランクフルト、上海、バンコクに置く横浜市海外事務所が、情報収集、現地でのハンズオン支援を行うとともに、外資企業の横浜立地に対して、JETRO 横浜、神奈川県、IDEC横浜（横浜企業経営支援財団）との連携による「拠点設立に向けた支援」、外国籍企業の着地を進めた。また、ジェトロ主催の外国企業と地域企業等とのビジネスマッチングイベント「地域への対日直接投資カンファレンス（Regional Business Conference）」に参加し、外国企業と市内企業等とのマッチング機会を設けることで、スタートアップを含む外国企業の誘致及び市内企業等との国際連携・協業によるイノベーション創出の契機をつくった。

(2) 海外スタートアップ受入体制構築のため、「スタートアップ・ビザ制度」を活用し、横浜市内でスタートアップを起業しようとする外国人起業家に対し、言語や制度上の様々な障壁を取り除き、起業しやすい環境を整備。令和5年度も引き続き、市内の自動車関連産業の集積という環境を活かした「モビリティ分野」をはじめとする海外スタートアップの呼び込みを図る。

(3) 海外の諸都市やイノベーション・コミュニティ等とは、令和4年度には次のような連携事業を実施。

●米国では、健康・医療分野において、サンディエゴ市の起業家支援組織CONNECTとともにアクセラレーションプログラムの実施や、米国市場に関心を持つ市内企業等を対象としたオンラインセミナーを開催。また、Kievit Scientific（キーヴィット・サイエンティフィック）との連携により、米国への事業展開支援を目的とした企業への短期ビジネスプログラムを実現。

●また、欧州では、ベルリンのモビリティに特化したイノベーション・コミュニティ「The Drivery」や、オーストリア、ドイツ、ベルギー、イタリアの駐日大使館・商工会議所が共催するピッチイベント「TechBIZKON」との連携により、欧州のスタートアップが横浜へ来訪し、市内企業とのビジネスマッチングを実施した。令和5年度も引き続きモビリティ分野での海外スタートアップと市内企業のマッチングや、市内スタートアップの海外進出の支援に向けた取組を進めていく。さらにスイス連邦政府のプロジェクト「ジャパン・イノベーション・パーク」とI・TOP横浜の連携で、市内での実証実験の調整を進めている。

## 3. 他の自治体との連携

●神奈川県が設置している「SHINみなとみらい」と、大企業とスタートアップのオープンイノベーションの推進や、スタートアップのコミュニティ形成等で、相互に協力を行っている。

●健康・医療分野では、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」で神奈川県及び川崎市と連携。

●「東京圏国家戦略特区」では東京都、神奈川県、千葉市、成田市と連携し、イノベーション人材交流促進、近未来技術実証などを実施。

●令和2年11月、渋谷区と「グローバル拠点都市の形成及びオープンイノベーションの実現に関する連携協定」を締結。令和4年度は、イベントを相互に連携して実施した他、LinkedIn等を活用した海外向け情報発信を渋谷区との連携により開始。

## 4. 国の施策との連携

### (1) 地方創生推進交付金 採択事業

SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進～ヨコハマSDGsデザインセンターの収益事業化・まちづくりと一体となった脱炭素化を通じた環境・経済・社会の好循環の確立・展開～

予算：【令和5年度】8,000万円

- 「横浜から世界へ羽ばたく「新たなヘルスケアビジネスの創出」支援事業」 予算：【令和4年度】2,100万円 【令和5年度】2,100万円
- 「横浜市『グローバル拠点都市』推進事業」 予算【令和5年度】3,696万円 【6年度予定】3,696万円/年  
企業・大学・行政の連携によるイノベーション人材育成・異分野の交流促進・事業化支援と、国内外他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信を実施。
- 「横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業～withコロナに向けたDXや脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～」  
予算：【令和5年度】5,994万円 【6年度予定】5,994万円/年  
YOXO BOXを中核として、DXや脱炭素化などの社会課題に挑戦するスタートアップの成長を後押し。加えて創業を目指す起業家に対し、相談対応や経費助成などで、創業を幅広く支援

### (2) 国家戦略特区等の活用

- 【再掲】東京圏国家戦略特区（東京都、神奈川県、千葉県千葉市、成田市）  
横浜市イノベーション人材交流促進センター（人材流動化支援施設）令和元年11月設置～令和4年度も継続実施  
I・TOP横浜実証ワンストップセンター（近未来技術実証ワンストップセンター）令和2年3月設置～令和4年度も継続実施
- 【再掲】京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区  
個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けて、自治体、大学、研究機関、企業が連携し、様々な取組みを実施。

### (3) 【再掲】スタートアップVISA（外国人起業活動促進事業）

令和元年12月25日付け経済産業省から外国人起業活動促進事業を実施する団体として認定を受け、令和3年度より運用開始

問合せ・相談件数 令和4年度 20件、令和3年度 5件

## 4. 国の施策との連携（つづき）

### （4）国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

●令和2年度 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム<社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）>に、（一社）横浜みなとみらい21、神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学から成る横浜プラットフォームの事業が採択されたことを受け、令和3年度、産学官による組織間の連携を強化し、「All横浜 街ごとキャンパス」という構想から、仮想の一つの大学として「YOXOカレッジ」を開設。大学発ベンチャー発掘・創出支援体制の整備を進めた。令和4年度より、横浜市、横浜未来機構も参画し、対象を企業の新事業開発プログラムの拡充を目指す。

●令和3年度 大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援に採択された、Greater Tokyo Innovation Ecosystem（GTIE）に、共同機関として横浜国立大学、横浜市立大学、幹事自治体として横浜市が参画。グローバルで戦える大学発スタートアップの育成と創出を目指し、GAPファンドの設計・運営、アントレプレナーシップ人材育成、コミュニティ形成などを図っている。

### （5）JETRO

●令和4年度スタートアップ・エコシステム拠点都市機能強化プログラム

ジェトロ横浜と横浜市の連携により、スタートアップの海外展開支援及びグローバル展開の知見を持つメンター育成プログラムを実施。初期ステージから海外展開を見据えるスタートアップを増やすとともに、大学・支援機関・企業等のスタートアップ育成支援能力の強化・促進を、海外で実績のある支援機関の知見を吸収することで、実現する。



# 【横浜市の取組】Ⅳ.民間組織との連携①

## 1. 民間組織との連携

令和3年3月末に産学公民連携でイノベーション創出を促進する「横浜未来機構」が設立され、令和3年8月に活動を開始。スタートアップ企業や大企業、大学など**93者（令和5年6月時点）**が正会員として、また、横浜市は特別会員として参画。ビジョン「みらいの希望は創造できる。」の実現に向けた10のアクションを掲げ、地域の課題の解決に向けた様々なプロジェクトが始動している。



## 2. 民間組織（地域の大企業等）の取組

- (1) 横浜未来機構、みなとみらい21地区の企業等の連携：MINATO MIRAI 21 ACTIVATION PROGRAM (<https://mm21-map.jp/>)
- (2) 相鉄ホールディングス(株)：相鉄アクセラレータープログラム (<https://growth.creww.me/92e2f71c-7b88-11ed-a9b4-e540d0ffffbf7.html>)
- (3) 野村不動産：スタートアップ企業向けの成長支援オフィス「YBP Next Stage Office」を展開
- (4) Wework：日本の自治体として初めて、横浜市と包括連携協定を結び、成長するスタートアップ企業に対する優遇制度を創設

## 3. 民間組織（アクセラレーター等）の取組

### 【ベンチャー企業支援団体】

- (1) 特定非営利活動法人ベンチャー支援機構MINERVA 理事長 高橋 忠仁  
民間主導のスタートアップ支援組織。年200回を超えるビジネスプラン発表会を実施
- (2) 有限責任監査法人トーマツ 横浜事務所  
県内での起業家コミュニティ形成を目指し、スタートアップ企業支援に取り組む。
- (3) (一社) 神奈川ニュービジネス協議会 (KNBC) 代表理事 会長 今村 篤  
新分野の経営者の交流組織。起業家育成に力を入れる。横浜市と連携協定を締結。  
令和3年には、横浜で全国大会を開催。

### 【VC】

- (1) 株式会社TNPパートナーズ 代表取締役社長 呉 雅俊  
日本ベンチャーキャピタル協会会長等を経てスタートアップ支援。
- (2) 横浜キャピタル株式会社 代表取締役 早川 賢  
地方銀行のグループ企業の強みを生かし、投資事業に取り組む。
- (3) ライフタイムベンチャーズ 代表パートナー 木村 亮介  
プレシード/シードステージに特化したインキュベーション投資に取り組む。
- (4) SFCフォーラムファンド 廣川 克也  
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスのインキュベーションマネージャー、  
SFCフォーラムファンド・ファンドマネージャー。

### 【アクセラレーター】

- (1) 株式会社アドライト 代表取締役 木村 忠弘  
スタートアップ育成専門企業。  
横浜市のYOXOアクセラレータープログラムの受託者。
- (2) CONNECT (サンディエゴ)  
3,000社以上のスタートアップ支援実績を持つ起業家支援組織。  
横浜市との連携で、アクセラレーションプログラムを実施。

### 【イノベーション人材のコミュニティ】

- (1) YOXOイノベーションスクール・アルムナイ
- (2) 横浜をつなげる30人（令和3年に第1期開始）
- (3) 横浜OneMM
- (4) コワーキングスペース運営者のネットワーク
- (5) YOXOカレッジ起業部（令和4年4月に活動開始）

## 1. スタートアップ創出・支援の取組

### (1) 東京工業大学

- ✓ 令和3年3月、横浜市と「イノベーション創出とスタートアップ支援に向けた拠点形成などに関する連携協定」を締結。令和3年11月、同大学主催の産学連携イベント「Tokyo Tech Open innovation & venture / research festival (TTOP)」に横浜市が出展。
- ✓ 平成18年度より、同大学すずかけ台キャンパスに、起業家向けインキュベーション施設「東工大ベンチャープラザ」を、中小機構が開設。横浜市が入居するスタートアップに対する家賃補助等を行っている。

## 2. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

### (1) 横浜未来機構【再掲】

令和3年3月末に産学公民連携でイノベーション創出を促進する「横浜未来機構」が設立され、スタートアップ企業や大企業、大学など80者が正会員として、また、横浜市は特別会員として参画。ビジョン「みらいの希望は創造できる。」の実現に向けた10のアクションを掲げ、地域の課題の解決に向けた様々なプロジェクトが始動している。

<https://yoxo-o.jp/>



### (2) YOXOカレッジ【再掲】

※令和2年度JST 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム 社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型 (拠点都市環境整備型)

令和3年度より(一社)横浜みなとみらい21、神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学が、横浜プラットフォームを形成。産学官による組織間の連携を強化し、大学発ベンチャー発掘・創出支援体制の整備を進めている。その一例として、「All横浜 街ごとキャンパス」という構想から「YOXOカレッジ」を開設。各大学がスタートアップ創出のためのプログラムを提供し、そのプログラムを仮定の1つの大学のカリキュラムのように、YOXOカレッジのウェブサイトで集約して情報発信している。

<https://www.yoxo-college.com/>

- ✓ 新ビジネス創出担うイノベーション人材を育成していくため、令和4年度からは、横浜未来機構との協働により、YOXOカレッジで提供する講座の拡充とあわせて、事業化支援プログラム等を展開している。

### ✓ YOXOカレッジ起業部の発足

令和4年4月、YOXOカレッジ事業の一環で実施した学生起業家のビジネスコンテストを契機に、新規事業を通じて未来をつくらうとする横浜の30歳以下の学生が集まり、互いに支え合い・刺激し合い・成長する場をつくることを目指す、YOXO(よくぞ)カレッジ起業部が発足。



# 【横浜市の取組】 VI.都市の環境・繋がり状況

## 1. 都市の集積・環境の概要 (グローバルな人材を惹きつける環境)

研究開発型の企業が多数集積するみなとみらい21地区と、スタートアップが集まる関内地区をツインコアとして、両地区が徒歩圏でつながるという地理的優勢を活かしつつ、関内地区に開設したスタートアップ・起業家の成長を支援する拠点YOXO BOXを中核として、イノベーション人材の集積が交流して、イノベーション・エコシステムを形成していく。

同地区以外でも、IHI・AGC・古河電工など大型のオープンイノベーション志向のR&D拠点の整備が進んでおり、横浜のまちぐるみのイノベーションが盛り上りを見せている。

ものづくり6,000事業所、IT企業3,000社の産業の厚み、27大学（9理工系大学含む）・理化学研究所などの大学・研究機関の集積、豊富な技術者・エンジニアの人材力（住民比では日本最高）などの横浜らしい強みをオープンイノベーションに活かしていく。

インターナショナルスクールとしては、東京独逸学園・横浜山手中華学校・横浜中華学院・インディアインターナショナルスクールインジャパン横浜校・横浜インターナショナルスクールなどがある。

## 2. スタートアップ支援の中心となる主な施設・場 (公的施設・民間施設)

- (1) YOXOBOX (中区尾上町1丁目6番 ICON関内)  
※横浜市スタートアップ成長支援拠点



- (2) SHINみなとみらい (西区みなとみらい3-7-1 Wework内)  
※神奈川県ベンチャー企業の成長促進拠点

- (3) 東工大ベンチャープラザ (緑区長津田町4259-3)

- (4) 三菱重工 Yokohama Hardtech Hub (中区錦町12)

- (5) Wework Ocean Gate みなとみらい, G Innovation Hub YOKOHAMA, CREATIVE SPORTS LAB など、民間運営のシェアオフィス/コワーキングスペース多数

- (6) 京セラ みなとみらいリサーチセンター (西区みなとみらい3丁目7-1)

- (7) 資生堂 グローバルイノベーションセンター S/PARK  
(西区高島1丁目2-11)

- (8) IHIグループ横浜ラボ、IHIつなぐラボ (磯子区新中原町1)

- (9) 古河電工 オープンラボ Fun Lab® (西区岡野2丁目4-3)

- (10) 村田製作所みなとみらいイノベーションセンター  
(西区みなとみらい4丁目3)

- (11) 横浜市が整備したインキュベーション施設  
ア.リーディングベンチャープラザ (鶴見区末広町1-1-40)  
イ.横浜市産学共同研究センター (同上)  
ウ.金沢ハイテクセンターテクノコア (金沢区福浦1-1-1)